

平成17年3月期

## 個別財務諸表の概要

平成17年 5月11日

上場会社名 株式会社オートセブン 上場取引所 東京証券取引所市場第二部  
 コード番号 7508 大阪証券取引所市場第二部  
 (URL http://www.autoseven.co.jp) 本社所在都道府県 兵庫県  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 木下 守  
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 岸本 安正 TEL(078)797-7705  
 決算取締役会開催日 平成17年 5月11日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成17年 6月29日 単元株制度採用の有無 有  
 1単元の株式の数 100株

1. 17年3月期の業績(平成16年 4月 1日~平成17年 3月31日)

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## (1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	21,167	( 5.6)	968	( 2.5)	1,051	( 2.4)
16年3月期	22,424	( 1.2)	993	( 71.6)	1,077	( 55.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
17年3月期	485	( 14.4)	73	71	73	55	6.6	7.1	5.0
16年3月期	567	( 124.8)	84	27	72	42	8.2	6.7	4.8

(注) 期中平均株式数 17年3月期 6,591,056株 16年3月期 6,538,809株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	中	間	期 末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	20	00	10	00	132	27.1	1.7
16年3月期	15	00	7	50	98	17.8	1.4

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	13,811	7,572	54.8	1,140 76
16年3月期	15,662	7,173	45.8	1,091 55

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 6,638,473株 16年3月期 6,556,640株  
 期末自己株式数 17年3月期 29,727株 16年3月期 111,560株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年 4月 1日~平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	11,400	430	20	10 00	-	-
通 期	24,200	1,150	344	-	10 00	20 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51円82銭

## 比較貸借対照表(1)

(単位:百万円)

	前 期 (平成16年3月31日)		当 期 (平成17年3月31日)		対前期増減 (印 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	6,330	40.4	4,356	31.5	1,974
現金及び貯蓄金	2,687		729		1,958
売掛金	679		718		39
商品	2,469		2,343		126
貯蔵品	4		2		2
前払費用	151		150		1
繰延税金資産	101		128		27
未収入金	194		249		54
その他	40		34		6
貸倒引当金	-		0		0
固定資産	9,332	59.6	9,455	68.5	123
有形固定資産	5,382	34.4	5,363	38.9	19
建物	2,643		2,538		104
構築物	251		218		32
機械及び装置	58		81		23
車両運搬具	6		6		0
工具器具備品	88		75		12
土地	2,196		2,196		-
建設仮勘定	138		245		107
無形固定資産	323	2.1	267	1.9	55
営業権	70		35		35
借地権	187		171		16
ソフトウェア	19		15		3
その他	46		45		0
投資その他の資産	3,626	23.1	3,825	27.7	198
投資有価証券	22		21		1
関係会社株式	700		989		289
出資金	0		0		-
長期貸付金	17		13		3
関係会社長期貸付金	69		-		69
長期前払費用	28		18		9
繰延税金資産	225		292		67
再評価に係る繰延税金資産	382		382		-
投資不動産	906		871		34
敷金・保証金	1,223		1,235		12
その他	64		61		2
貸倒引当金	13		13		0
投資損失引当金	-		50		50
資産合計	15,662	100.0	13,811	100.0	1,850

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

## 比較貸借対照表(2)

(単位:百万円)

	前 期 (平成16年3月31日)		当 期 (平成17年3月31日)		対前増減 ( 印 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債	4,264	27.2	3,952	28.6	311
支払手形	26		23		2
買掛金	1,074		1,097		24
短期借入金	900		200		700
1年以内返済予定の長期借入金	1,170		896		274
1年以内償還予定の社債	170		460		290
未払金	195		188		6
未払費用	282		264		18
未払法人税等	63		464		401
未払消費税等	87		55		31
設備未払金	7		10		3
賞与引当金	193		183		9
その他	92		107		14
固定負債	4,224	27.0	2,286	16.6	1,938
社債	1,230		220		1,010
長期借入金	2,281		1,385		896
退職給付引当金	217		191		25
役員退職給付引当金	166		167		0
預り金・保証金	328		322		5
その他	1		-		1
負債合計	8,488	54.2	6,239	45.2	2,249

## 比較貸借対照表(3)

(単位:百万円)

	前 期 (平成16年3月31日)		当 期 (平成17年3月31日)		対前期中増減 ( 印 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資本の部)		%		%	
資本金	1,785	11.4	1,785	12.9	-
資本剰余金	2,683	17.1	2,687	19.5	4
資本準備金	2,683		2,687		4
利益剰余金	3,319	21.2	3,673	26.5	354
利益準備金	74		74		-
任意積立金	3,119		2,998		120
土地圧縮積立金	70		68		1
建物等圧縮積立金	18		-		18
別途積立金	3,030		2,930		100
当期末処分利益	125		599		474
土地再評価差額金	557	3.5	557	4.0	-
その他有価証券評価差額金	1	0.0	0	0.0	0
自己株式	58	0.4	17	0.1	41
資本合計	7,173	45.8	7,572	54.8	399
負債・資本合計	15,662	100.0	13,811	100.0	1,850

## 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 (15/4 ~16/3)		当 期 (16/4 ~17/3)		対前期増減 ( 印 減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売上高	22,424	100.0	21,167	100.0	1,256	5.6
売上原価	14,166	63.2	12,974	61.3	1,191	8.4
売上総利益	8,258	36.8	8,192	38.7	65	0.8
販売費及び一般管理費	7,264	32.4	7,224	32.4	40	0.6
営業利益	993	4.4	968	4.6	25	2.5
営業外収益	523	2.3	611	2.9	87	16.7
受取利息及び配当金	7		2		4	
不動産賃貸収入	355		453		97	
その他	160		155		5	
営業外費用	439	1.9	528	2.5	88	20.1
支払利息	51		53		2	
社債利息	15		14		1	
不動産賃貸原価	299		387		89	
営業権償却	39		35		4	
その他	34		38		3	
経常利益	1,077	4.8	1,051	5.0	25	2.4
特別損失	65	0.3	135	0.7	70	108.9
税引前当期純利益	1,012	4.5	915	4.3	96	9.6
法人税、住民税及び事業税	193	0.9	523	2.5	329	170.0
法人税等調整額	250	1.1	94	0.5	344	-
当期純利益	567	2.5	485	2.3	82	14.4
前期繰越利益	126		179		53	
自己株式処分差損	0		0		0	
土地再評価差額金取崩額	519		-		519	
中間配当額	49		65		16	
当期末処分利益	125		599		474	

利益処分案

(単位：百万円)

期 別 (株主総会開催日)	前 期 (平成16年6月29日)	当 期 (平成17年6月29日予定)	対前期増減 (印 減)
	金 額	金 額	
当期末処分利益	125	599	474
土地圧縮積立金取崩額	1	-	1
建物等圧縮積立金取崩額	18	-	18
別途積立金取崩額	100	-	100
合 計	245	599	355
これを次のとおり処分します。			
利益配当金	49	66	16
1株当たり配当金	1株につき 普通配当 (7円50銭)	1株につき 普通配当 (10円00銭)	
役員賞与金	16	-	16
(うち監査役賞与金)	( 1)	-	( 1)
別途積立金	-	400	400
次期繰越利益	179	133	46

(注) 当期は、平成16年12月10日に65百万円(1株につき 10円00銭)の中間配当を実施しております。

## 財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

- ・子会社株式  
移動平均法による原価法
- ・その他有価証券  
時価のあるもの  
決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)  
時価のないもの  
移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

時価法

#### (3) たな卸資産

- ・商品  
売価還元法による原価法  
ただし、販売用自動車は個別法による原価法
- ・貯蔵品  
最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備及び事業用定期借地契約による借地上の建物を除く)については、定額法を採用しております。なお、事業用定期借地契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～34年
構築物	3年～30年
投資不動産	3年～50年

#### (2) 無形固定資産

- ・ソフトウェア(自社利用)  
社内における利用可能期間(5年)による定額法
- ・事業用借地権(当該借地権を設定している土地の改良費等を含む)  
契約残年数を基準とした定額法
- ・営業権  
商法の規定に基づき5年均等償却
- ・その他無形固定資産  
定額法

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(108百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は翌年度に費用処理(1年)することとしております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。

(4) 役員退職給与引当金

当社は、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止し、内規に基づく制度廃止時の要支給額を役員の退任時に支払うこととなったため当該支給予定額を計上しております。

(5) 投資損失引当金

関係会社に対する投資に係る損失に備えるため、財政状態等を勘案した損失見込額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金に対して金利スワップをヘッジ手段として用いております。

(3) ヘッジ方針

当社の社内ルールに基づき、金利変動リスクをヘッジしており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始日から有効性の判定時点までの期間における借入金の支払利息にかかわる金利変動額と金利スワップ取引の金利変動額との累計を比較分析により測定し、有効性の評価を行っております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。



注 記 事 項  
(貸借対照表関係)

	前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	当 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
1.有形固定資産及び投資不動産 の減価償却累計額		
有形固定資産	2,983 百万円	3,272 百万円
投資不動産	399 百万円	435 百万円
2.担保資産		
担保に供している資産		
建物	312 百万円	288 百万円
土地	2,193 百万円	2,193 百万円
投資不動産	602 百万円	590 百万円
計	3,108 百万円	3,072 百万円
担保資産に対応する債務		
短期借入金	400 百万円	200 百万円
長期借入金	3,451 百万円	2,281 百万円
(1年内返済予定額を含む)		
社債(1年内償還予定額を含む)	500 百万円	500 百万円
計	4,351 百万円	2,981 百万円
3.事業用土地の再評価	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額 939 百万円については、557 百万円を土地再評価差額金として資本の部(マイナス表示)に計上し、382 百万円を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の実施日 平成 14 年 3 月 31 日</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税の計算の為に公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法、第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額及び第 2 条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法によっております。</p>	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額 939 百万円については、557 百万円を土地再評価差額金として資本の部(マイナス表示)に計上し、382 百万円を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の実施日 平成 14 年 3 月 31 日</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税の計算の為に公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法、第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額及び第 2 条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法によっております。</p>

	前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	当 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 739 百万円	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 918 百万円
4. 保証債務	金融機関からの借入に対する保証債務 (株)サンセブン 1,820 百万円 キノシタオート(株) 350 百万円  リース債務に対する保証債務 (株)セブンプランニング 19 百万円	金融機関からの借入に対する保証債務 キノシタオート(株) 350 百万円 (株)ゴプランニング 80 百万円 (株)オートインターナショナル 290 百万円 (株)バイクセブン 190 百万円  リース債務に対する保証債務 (株)サンセブン 14 百万円
5. 会社が発行する株式数及び発行済株式総数	会社が発行する株式数 普通株式 14,960,000 株 発行済株式総数 普通株式 6,668,200 株	会社が発行する株式数 普通株式 14,960,000 株 発行済株式総数 普通株式 6,668,200 株
6. 自己株式	普通株式 111,560 株	普通株式 29,727 株
7. 時価を付したことにより増加した純資産額	1 百万円	0 百万円
8. その他	関係会社株式のうち、70 百万円は平成 16 年 3 月 31 日を払込期日とする関係会社株式に係る新株式払込金であります。	-

## ( 損益計算書関係 )

	前 期	当 期
	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1. 減価償却実施額		
有形固定資産	350 百万円	357 百万円
無形固定資産	60 百万円	57 百万円
投資不動産	41 百万円	36 百万円
2. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額		
広告宣伝費	550 百万円	574 百万円
給与手当	2,256 百万円	2,176 百万円
賞与引当金繰入額	193 百万円	183 百万円
福利厚生費	467 百万円	470 百万円
退職給付費用	36 百万円	17 百万円
役員退職給与引当金繰入額	12 百万円	2 百万円
賃借料	1,387 百万円	1,344 百万円
減価償却費	368 百万円	365 百万円
支払手数料	354 百万円	320 百万円
3. 関係会社との取引高		
不動産賃貸収入	77 百万円	171 百万円
4. 特別損失の内訳		
固定資産除却損	30 百万円	-
関係会社株式評価損	-	64 百万円
投資損失引当金繰入額	-	50 百万円
退職給付会計基準変更時差異償却	21 百万円	21 百万円
不動産賃借契約解約損	12 百万円	-

(リース取引関係)

(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

前 期

自 平成15年4月1日  
至 平成16年3月31日

1. リース物件の取得価額相当額  
及び減価償却累計額相当額  
期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	百円 595	百円 243	百円 351
工具器具備品	778	562	216
その他	11	3	7
合 計	1,384	809	575

当 期

自 平成16年4月1日  
至 平成17年3月31日

1. リース物件の取得価額相当額  
減価償却累計額相当額及び  
期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	百円 670	百円 322	百円 347
工具器具備品	651	532	118
その他	11	5	5
合 計	1,333	860	472

2. 未経過リース料期末残高  
相当額

1年内	196百万円
1年超	384百万円
合 計	580百万円

3. 支払リース料、減価償却費相  
当額及び支払利息相当額

支払リース料	230百万円
減価償却費相当額	214百万円
支払利息相当額	13百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、  
残存価額を零とする定額法に  
よっております。

5. 利息相当額の算定方法  
リース料総額とリース物件の  
取得価額相当額との差額を利  
息相当額とし、各期への配分  
方法については、利息法によ  
っております。

2. 未経過リース料期末残高  
相当額

1年内	154百万円
1年超	330百万円
合 計	485百万円

3. 支払リース料、減価償却費相  
当額及び支払利息相当額

支払リース料	222百万円
減価償却費相当額	208百万円
支払利息相当額	13百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

同 左

5. 利息相当額の算定方法

同 左

(2)オペレ-ティング・リ-ス取引

未経過リース料

1年内	22百万円
1年超	112百万円
合 計	134百万円

未経過リース料

1年内	22百万円
1年超	90百万円
合 計	112百万円

(有価証券関係)

当期(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

前期(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	280	540	260
関連会社株式	-	-	-

(注) 当社の子会社であるキノシタオート株式会社は、日本証券業協会が運営する気配公表銘柄制度(グリーンシート)に登録しております。上表における時価は、同制度の取引価額に基づき算定しております。

( 税 効 果 会 計 関 係 )

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前 期 (平成16年3月31日現在)	当 期 (平成17年3月31日現在)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	78	74
未払事業税	4	37
その他	18	16
合 計	101	128
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
役員退職給与引当金	67	68
事業用借地権償却	38	43
退職給付引当金超過額	81	74
会員権評価損	21	21
減価償却償却超過額	60	82
関係会社株式評価損	-	46
その他	3	3
合 計	273	340
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	47	47
その他	0	0
繰延税金資産(固定)の純額	225	292
再評価に係る繰延税金資産	382	382

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前 期 (平成16年3月31日)	当 期 (平成17年3月31日)
法定実効税率(%)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実行税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。	40.7
(調整)		
住民税均等割等(%)		2.7
留保金課税(%)		2.8
その他(%)		0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率(%)		46.9

( 重 要 な 後 発 事 象 )

該当事項はありません。

役員の変動(平成17年5月11日付)

役員の変動に関する株主総会議案につきましては、平成17年5月24日開催の取締役会において決議の予定であります。決議後直ちに「決算発表資料の追加(役員の変動)」として別途お知らせいたします。